（別紙５）

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	放課後等デイサービス　あんプラス三河島

公表日　令和8年　10月　27日

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4	0	利用定員に応じた活動スペースを確保できるよう、訓練室の縦長の構造を活かし、活動内容や利用人数に応じてスペースを2～3分割して使用している。	天井が低く、運動を伴う活動では天井の梁に手が触れてしまうことがあるため、安全面への配慮が必要である。活動内容に応じて屋外施設等の活用を検討し、安全に活動できる環境の確保に努める。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、 職員の配置数は適切であるか。	4	0	こどもの年齢や発達段階、状態に応じて職員の配置人数を調整し、必要に応じて手厚い支援を行うとともに、自主性を育むために見守りを重視した対応を行っている。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4	0	周囲の刺激が気になりやすいこどもに対しては、壁側に座席を配置したり、パーティションを設置したりするなど、周囲からの刺激を軽減できる環境づくりに努めている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	4	0	トイレや手洗い場などの共用スペースを、こどもたちが気持ちよく利用できるよう、掲示物を活用して使い方やマナーについて注意喚起を行っている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	4	0	事務室に併設された相談室を利用できるようにするとともに、訓練室の一角をパーティションで区切り、周囲からの刺激を軽減して落ち着いて休めるスペースを確保している。	クールダウンの場所としてトイレを利用するこどもがおり、他のこどもが使用できないことがあった。今後は、別のクールダウンスペースの確保が必要である。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	4	0	支援前後に振り返りを行い、支援内容の改善につなげている。また、研修記録を全職員が確認できるようにし、情報共有を図っている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4	0	評価表に加え、対面での面談を活用して保護者の意向や要望を把握している。また、得られた情報を全職員で共有し、業務改善につなげるよう努めている。	契約時以降、来所の機会が少ない保護者や、多忙により来所が難しい保護者との意思疎通や意向把握の方法が課題である。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4	0	朝のミーティングや定期的な面談、日常の会話を通じて職員の意見や要望を把握し、業務改善につなげるよう努めている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	0	4	第三者による外部評価は実施していないが、自治体による実地指導や集団指導を通じて、業務の見直しや改善に努めている。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4	0	入社3年未満の職員を対象に、月1回の社内研修を実施し、職員の資質向上に努めている。	入社3年以上の職員については、児童発達支援管理責任者の基礎研修等の受講機会に差があるため、研修機会の確保が課題である。
適切な支	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	4	0	保護者に日々の活動内容が分かりやすく伝わるよう、HUG（成長療育支援システム）やLINE等を活用し、積極的な情報発信に努めている。	書面だけではプログラムの内容や魅力が十分に伝わりにくいため、こどもたちの興味・関心を高められるよう、退室前に活動内容を紹介する取り組みを継続していく。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	4	0	こどもの特性や保護者の意向、職員の意見、関係機関からの情報に加え、学校での様子も確認しながら、ニーズや課題を把握した上で、放課後等デイサービス計画を作成している。	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	4	0	日々のミーティングを活用し、こどもの支援に関わる職員間で情報共有や意見交換を行い、共通理解の下で支援計画の検討を行っている。	
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか 。	4	0	個別支援計画の原案を確認し、計画の作成漏れを防ぐとともに、計画に沿った支援の実施に努めている。	アセスメントシートや個別支援計画等の見える化を図っているが、実際の支援に十分活用されていない場合があり、職員間での共有と支援への反映が課題である。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4	0	標準化されたアセスメントツールは使用していないが、日々の行動観察で気づいた点を管理表や業務日報等に記録し、こどもの状況を振り返り、支援に活かしている。	こどもの行動に対する気づきや対応方法に職員間で差があり、経験の浅い職員が適切な対応に迷うことがあるため、観察の視点や対応方法の共有が課題である。
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	4	0	個別支援計画は、本人支援・家族支援・移行支援の3項目を中心に作成している。	本人支援では5領域に沿った支援目標を設定しているが、具体的な支援内容が細かく、職員間で共有・理解しにくい場合があるため、分かりやすい記載方法への改善が課題である。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4	0	月に一度、土曜日・祝日プログラムの立案を行っている。	職員それぞれの得意分野を活かした活動が中心となっており、得意分野を超えた幅広い活動プログラムの立案が課題である。

援の提供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	4	0	利用者から人気のあるプログラムは一部固定で行っているが、一か月を通して多様な活動を行えるようにしている。	活動プログラムの固定化を防ぐ工夫は行っているが、利用人数が定員に満たない場合もあり、活動内容や実施方法のさらなる工夫が課題である。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	4	0	個別活動や集団活動において、こどもの発達段階や状況に応じて、プログラムへの取り組み方を工夫しながら支援を行っている。	こどもの状況によっては達成目標が高くなることがあるため、計画作成時には「できる」だけでなく、「増やす」「育む」などの表現を用い、個々の発達段階に応じた柔軟な目標設定を心がけている。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4	0	支援開始前には、利用者の持病や発作の有無、有事の際の役割分担を確認している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い､気付いた点等を共有しているか。	4	0	支援終了後には一日の振り返りを行い、次の支援につなげている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4	0	連絡帳や管理表、業務日報等に日々の支援を記録するとともに、ヒヤリハット報告書を定期的に提出・共有し、支援の検証や改善につなげている。	記録の内容や気づきに職員間で差があるため、記録方法や観察の視点を統一し、支援の質の向上につなげることが課題である。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	4	0	半年以内ごとにモニタリングを実施するほか、保護者の要望に応じて進級のタイミングでも実施し、計画の見直しを行っている。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「４つの基本活動」を複数組み合わせて支援を行っているか。	4	0	自立支援としての調理や買い物、地域イベントへの参加、こども主体の企画会議など、4つの基本活動をバランスよく組み合わせた支援を行っている。	限られた資源や時間を有効に活用し、活動内容がマンネリ化しないよう、新たな取り組みを模索していくことが課題である。
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	4	0	自分の意見を伝えることが難しいこどもには選択肢を提示し、自分の意見を伝えられるこどもには理由も説明できるよう促すなど、発達段階に応じて自己決定する力を育む支援を行っている。	自己決定する力の育成には時間がかかることを理解し、こどもの可能性を決めつけず、一人ひとりの成長に応じた支援を継続していくことが課題である。
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4	0	サービス担当者会議等には児童発達支援管理責任者が参加することが多いが、電話でのモニタリングには、こどもの状況を把握している常勤職員が対応できる体制を整えている。	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4	0	配慮が必要なこどもについては、相談支援事業所や訪問看護、移動支援、他事業所等の関係機関と連携し、気になる点があれば随時情報共有を行う体制を整えている。	
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	3	1	年度初めに年間行事予定表を共有していただき、学校行事の把握に努めている。また、月ごとの予定表をメールで共有してくださる学校もあり、下校時刻や行事予定の確認、送迎等の調整に活用している。	学校との情報共有や連絡調整について、職員間で認識に差が見られるため、情報共有の方法や対応手順の周知徹底が課題である。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	1	3	契約時にはすでに小学校に入学しているこどもが多く、保育所等と情報共有する機会は少ないが、アセスメントの際に幼少期の様子を保護者に確認し、支援に活かしている。	
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	1	3	移行先の事業所等から求めがあった際には、それまでの支援内容やこどもの状況等の情報を提供できる体制を整えている。	卒業前で就労先が未定の場合や、就労先の情報共有が得られない場合があり、移行先の把握や情報提供に向けた連携が課題である。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか 。	4	0	年3回開催される自治体の連絡協議会での研修や、基幹相談支援センター等が実施する事例検討会に参加し、支援に関する助言や知識の習得に努めている。	こどもの困りごとについては相談支援事業所との情報共有が中心となっており、児童発達支援センターとの連携機会が少ないことが課題である。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	4	0	近隣商店街のハロウィンイベントに参加し、地域のこどもたちと交流する機会を設けている。	放課後等デイサービスの利用を周囲に知られたくないこどももおり、地域交流への参加を促すことが難しい場合があるため、本人の気持ちに配慮した機会づくりが課題である。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	2	2	自立支援協議会等への参加意欲はあるものの、開催日程が合わず、支援時間と重なることも多いため、参加が難しい状況である。	
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	4	0	こどもの様子に違和感や気になる点があれば保護者に伝え、発達の状況や課題について共通理解を図るよう努めている。	こどもを取り巻く環境が年々複雑化し、事業所単独では対応が難しいケースもあるため、関係機関との連携を強化していくことが課題である。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント･トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	2	2	事業所独自の研修は実施していないが、自治体が定期的に開催する研修や講演会の情報を保護者に提供し、家族支援につなげている。	
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4	0	運営規程はいつでも閲覧できるようにし、支援プログラムや利用者負担等については、契約時に丁寧な説明を行っている。	契約時にまとめて説明するため、支援プログラムについては更新面談の際にも改めて説明し、理解を深めてもらうことが課題である。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	4	0	特に高校生については、個別支援計画を本人と一緒に確認し、事業所で取り組むことや卒業までの目標を明確に伝え、本人や家族の意向を踏まえた支援に努めている。	
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか 。	4	0	面談時に保護者の意向や大まかな支援目標を確認した上で個別支援計画を作成し、内容を説明して同意を得ている。	保護者の中には、支援内容への理解や意向を十分に確認できていない可能性があるため、計画内容を丁寧に説明し、共通理解を深めることが課題である。

保護者への説明等	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	4	0	必要に応じて学校での授業の様子を確認し、こどもの状況や保護者の相談内容に応じた助言や支援を行っている。	進路相談では本人の意思を尊重することが重要であり、本人や家族の思いに寄り添いながら、必要に応じた情報提供や助言を行うことが課題である。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	1	3	現時点では保護者から保護者同士の交流会やきょうだい同士の交流機会に関する要望がなく、開催には至っていない。	きょうだいで利用する家庭が増えているため、他のこどもとも関わる機会を設け、交流の幅を広げられるよう工夫しているが、きょうだい同士で過ごすこともあり、関わり方の工夫が課題である。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	4	0	苦情があった際には、初期対応の遅れがないよう迅速かつ適切な対応に努めている。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	4	0	ホームページやSNS等を活用し、活動内容や行事予定などの情報を保護者に発信している。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4	0	請求書類をデジタル化し、誤配や個人情報の漏えい防止に努めている。	請求書類のデジタル化に伴い、不正アクセスやアカウントの乗っ取りによる情報漏えいを防ぐため、セキュリティ対策の徹底が課題である。
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	4	0	デジタル機器の操作に不慣れな保護者に対しては、紙の書類やメッセージ等を活用し、状況に応じた情報伝達を行っている。	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	1	3	現時点では地域住民を招待する行事は実施していないが、こどもたちが近隣の公園や商店街を訪れる機会を設け、地域とのつながりを育んでいる。	放課後等デイサービスの利用を周囲に知られたくないこどもや保護者もいるため、個人情報やプライバシーに配慮した地域交流の方法が課題である。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4	0	避難訓練は事前に保護者へ通知して実施している。また、調理活動が多いことを踏まえ、「電子レンジからの出火」など、実際に起こり得る状況を想定した訓練を行っている。	各種マニュアルの内容を定期的に確認・見直し、職員間で共有することが課題である。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4	0	近年の異常気象を踏まえ、天候の変化に注意を払い、非常災害の発生に備えた安全管理に努めている。	BCPの内容を定期的に確認・見直し、非常災害時に適切に対応できる体制を整えることが課題である。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	4	0	緊急連絡カードを作成し、服薬やてんかん発作、アレルギー等の情報を事前に確認・把握している。	
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4	0	医療的ケアが必要なこどもについては、医師の指示書や保護者の同意書を関係機関と連携して準備し、必要な情報を共有している。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4	0	安全計画に基づき、職員研修や委員会等を実施し、安全管理の徹底に努めている。	
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか 。	4	0	安全計画に基づく取り組み内容について、LINE等を活用して保護者へ通知し、周知している。	
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4	0	月1回以上のヒヤリハット報告を徹底し、職員間で情報共有を行い、再発防止に努めている。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4	0	虐待防止委員会を4事業所合同で開催し、虐待防止に向けた取り組みや職員間の意識共有を図っている。	
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	4	0	身体拘束適正化委員会を定期的に開催し、具体的な事例をもとに、どのような行為が身体拘束に該当するかを検討し、職員間で共通理解を図っている。	